

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、年末にかけて世界的に下落率が拡大しました。欧米の中央銀行の物価抑制に対する強めの姿勢が継続されたことや、日本銀行による金融政策の変更がサプライズとなり世界的な株価の下落に拍車をかけました。

結果として、2022年は米国株式市場のNYダウ、S&P500、ナスダックの主要3指数はリーマンショック以来の年間下落率となりました。国内株式市場も、世界的な株価下落に連動したことに加え、日本銀行の金融政策で急激な円高になったことなどから年末にかけ大きく下落しました。

当ファンドでは、当月、日経平均株価で28,000円を超える局面で株式の持ち高を削減し90%程度までに組入比率を下げていましたが、日本銀行が金融政策の調整を行ったことで株式市場の下落幅が大きくなって以降、買い増し姿勢を強め月末には株式組み入れ比率を98.4%まで大幅に高めました。当面は、株価調整局面での買い増し姿勢を維持して参ります。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年12月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/LrX3pDLBBnU>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。

新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。

今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2022年12月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2022年12月30日

基準価額

21,769 円

(前月末比)

△1,211 円 (△5.27%)

純資産総額

71.6 億円

(前月末比)

△3.7億円 (△4.83%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△5.27%
3ヵ月	3.90%
6ヵ月	3.59%
1年	△14.87%
3年	21.98%
5年	37.66%
10年	-
設定来	120.53%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.4%
その他	1.6%

市場別比率

東プライム	80.0%
東スタンダード	10.5%
東グロース	7.9%
その他	1.6%

業種別比率

サービス業	19.1%
情報・通信業	18.5%
電気機器	16.6%
小売業	10.0%
化学	8.3%
卸売業	5.7%
その他製品	5.5%
機械	4.8%
非鉄金属	3.4%
輸送用機器	1.9%
電気・ガス業	1.5%
その他金融業	1.4%
医薬品	0.8%
不動産業	0.8%
その他	1.6%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.5%
3	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.3%
4	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネージメントシステムの開発・製造・販売、スポー	3.1%

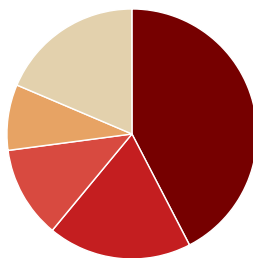
			ツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	
5	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.9%
6	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店で在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	2.9%
7	T D K	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
8	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.7%
9	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.7%
10	アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：42.4%
● 5000億円以上1兆円未満：8.5%

● 1000億円以上3000億円未満：18.6%
● 1兆円以上：18.6%

● 3000億円以上5000億円未満：11.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

12月前半の日本株市場は、初日こそ上昇して始まりましたが、1日に発表された米ISM製造業景気指数が予想を下回ったことで米国景気の先行き懸念が強まり、2日の日本株は下落となりました。その後は中国のゼロコロナ政策緩和への期待や、13日に発表された11月の米消費者物価指数の上昇率が鈍化したことで米国の金融引き締め長期化への懸念が和らいだことで中旬にかけて上昇に転じ、日経平均株価は28,000円台を回復しました。

後半は大幅な下落となりました。14日に米FRB（米連邦準備理事会）はフェデラル・ファンドレートの誘導目標を0.5%引き上げて4.5%としましたが、パウエルFRB議長がタカ派（金融引き締めの政策を支持する考え方）的姿勢を示したことや、ECB（欧州中央銀行）も金融引き締めの長期化の可能性を示したことで米欧株の下落とともに日本株も下落に転じました。

さらに、19日から20日に開かれた日銀金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅が0.25%から0.5%に拡大されたことで債券市場が急落、ドル円相場も1ドル130円台半ばまで円高が進み、日経平均株価も輸出関連企業を中心に売られ、20日、21日の2日間で約1,000円の大幅下落となりました。月末にかけては海外投資家のクリスマス休暇にぐわえ年末の持ち高調整もあり、薄商いのまま値動きも乏しく、日経平均株価は前月比1,874円安（▲6.70%）の26,094円で取引を終えました。



運用状況

12月、当ファンドは▲5.27%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が9社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、アンビスHD+4.21%、双日+3.08%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲21.05%、ネクステージ▲17.67%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄が2社、年初来高値を更新した銘柄は10社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲4.57%、日経平均株価も▲6.70%、東証マザーズも▲7.95%の下落となりました。

なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社ありました。株式組入比率は98.4%（前月末比+7.5%）としています。

なお、当ファンドは12月19日に第9期目の決算を迎えることが出来ました。受益者の皆様には心から感謝申し上げます。

今期の運用成績は▲8.78%とマイナスになりました。このため、分配金は0円とさせていただきます。

第10期もどうぞよろしくお願いいたします。

◆2022年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/LrX3pDLBBnU>

2022年12月運用報告動画





未来予想図

【パワー半導体市場について】

「はじめに」

地球温暖化対策として温室効果ガスの大半を占める二酸化炭素を削減するための取組みが強化されています。エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの利活用、自動車の電動化など様々な対策が進められている中、**電気の無駄を極力抑制することが出来るできるパワー半導体への注目が集まっています**。パワー半導体は、電気自動車（EV）やハイブリッド車、産業機器など幅広い用途で使われていて、地球温暖化対策のキーデバイスとして位置づけられています。こうした流れを背景に株式市場でもパワー半導体への期待が年々高まっていますので、今回はこのパワー半導体について見ていきたいと思います。

「パワー半導体の役割」

パワー半導体は半導体の一種で、電力の変換や制御に使用され、高電圧や大電流を扱えることが大きな特徴で、**電力を効率よく使うには欠かせない電子部品**です。主に電圧、周波数の変換や、直流を交流、交流を直流に変換するなど4つの機能に分けることが出来ます。

用途としては、産業機器、自動車（EV、HV）、鉄道、スマホ、PC、5G基地局、太陽光発電、風力発電、家電、データセンターなど、幅広く使われています。

例えばエアコンにはパワー半導体が組み込まれたインバーターが使われていて、ダイキンによると、インバーター搭載のエアコンは温度調整を的確にできるので、インバーターなしのエアコンと比べて消費電力が約58%も削減できるとのことです。

「パワー半導体市場の現状」

現在、パワー半導体の世界市場で上位を占めるのは、ドイツのInfineon Technologies、アメリカのON Semiconductor、スイスのST Microelectronicsといった海外企業ですが、日本の三菱電機やローム、東芝、ルネサス エレクトロニクス、富士電機といった企業も存在感を出しています。

国内メーカーが競争力を維持している理由としては、**高い競争力を持った顧客からの厳しい要求に応えてきたこと、製造技術のノウハウが蓄積されていること**、などが挙げられます。

パワー半導体の製造には高度な技術が必要であることや、多品種少量生産という特徴などから参入障壁が高く、韓国、中国、台湾などの企業も参入が容易ではないとの見方が強い一方で、中国では、米中貿易摩擦の影響などもあり、国内生産を強化する動きも見られています。

また、現状ではパワー半導体の材料は、シリコンを使ったSi（シリコン）パワー半導体が主流となっていますが、シリコンで作るパワー半導体では性能の限界が近づいていることから、より電気を通しやすく、電力損失が発生しにくい新しい半導体材料でパワー半導体を製造することが検討され、SiC（炭化ケイ素、シリコンカーバイド）、GaN（窒化ガリウム、ガリウムナイトライド）の2種類で開発が活発に行われています。

両材料ともに「次世代パワー半導体」として、製品化が相次いでいて注目を集めています。SiCパワー半導体は主に自動車関連に用いられ、国内製造業も力を入れている分野です。GaNパワー半導体はサーバーなど情報通信機器への利用が中心ですが、今後は自動車関連への応用が見込まれています。

SiC、GaNともに、ウエハー製造がシリコンに比べて難しく、製造コストが高いという課題を抱えていて、その解決に向けた技術開発が進められています。

例えばSiCを使うと、Siと比べてパワー半導体による電力損失を70～90%も削減できます。さらに高温での動作も可能になるため、冷却装置を小型化することもでき、デバイスの小型化につながります。

「パワー半導体市場の展望」

グローバルで見たパワー半導体市場の規模は2022年の2兆3,000億円程度から、電気自動車や再生可能エネルギー製品の普及などを牽引役に2030年には5兆3,000億円程度まで拡大していくとの予測もあります。

パワー半導体は半導体出荷額全体に占める割合は大きくありませんが、**中長期での市場成長は右肩上がりが見込まれていて、特に自動車の電動化に伴って車載分野での成長が期待されます**。また、市場の高成長が見込まれている次世代素材のSiCパワー半導体市場でのシェア争いを巡って、各社とも設備投資が着々と進んでいる状況です。

国内企業も競争力を維持している市場ですので、今後も動向を注視していきたいと思います。



シニア・アナリスト 末山 仁



コモンズPOINTからのお知らせ

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【コモンズPOINTオンラインイベント開催しました！】

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTの第9期最終候補となったNPO法人日本パラ・パワーリフティング連盟 (<https://jpplf.jp/>)、特定非営利活動法人日本障害者スポーツ射撃連盟 (<https://jpssf.com/>) の2団体をお迎えしてオンライントークセッションを開催しました。

応援リーダーを務めた顧客業務部萩原由美子、運用部奥翔子からも1年間の応援報告がありました。

パラ・パワーリフティングに対して、「筋肉で日本を、地球を持ち上げる」というパワーリフティングのキャッチフレーズがとても印象に残りました」や、パラ射撃に対しては、「障害の有無、重さに関係なくエキサイティングに楽しめるスポーツというところに魅力を感じました」など参加者からご感想の声をいただいています。

当イベントは、以下URLより引き続きご覧いただけます。

【オンライン】コモンズPOINT企画 パラスポーツと共に未来を拓く
～第9期応援報告とこれから～

<https://youtu.be/APGeLgoxEqY>



ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2022年12月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/LrX3pDLBBnU>

□【会場開催 | 東京】 コモンズ投信運用報告会

1月28日 (土) 13:30~15:00



□こどもトラストセミナーおかねの教室 (小学生対象)

「おかねの4つの使い方～お年玉をどう使おう?～」

1月9日 (月・祝) 10:00~10:45

□【なでしこPJ共催企画】

ダイバーシティ推進はどのように企業価値につながっているの?

1月13日 (金) 18:30~20:30

□ジュニアNISAとこどもトラスト

1月17日 (火) 19:30~20:00

□コモンズのファンドの月次レポートを読み解く!

1月19日 (木) 20:00~20:30

□【オンライン】 コモンズ投信運用報告会

1月25日 (水) 20:00~21:15

□コモンズの視点 ～企業のミカタ～ カカクコムのご紹介

1月27日 (金) 20:00~20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>